



香月 正則

市内交通について

香月 高齢化や介助を必要とする中で、福祉的車両を購入する一般家庭への車両購入費の補助ができないか。

答弁 介助者の方の体力的、金銭的な負担が大きいことは認識をしておりますので、国や県、他市町の動向を注視しながら、研究を重ねていきたいと思っています。

公道での安全について

香月 横断歩道の安全地帯の確保についての対策はどのようになっているのか。

答弁 公安委員会等々とも話をし、危険箇所を調べ、進めていける所はやっていきたいと考えています。

香月 中山長尾線に試験的にスピードを抑制するためにハンパを設置できないか。

答弁 国土交通省のほうで可搬式

のハンパの貸し出しがなされています。

地域の方々、またはPTA、学校の関係者、それと道路管理者、公安委員会等で協議会を行って、その中で社会実験を行いながらやっていく形になっていきます。

今後地域のほうから御要望等がありましたら、関係機関とも協議を行いながら、設置についても検討を行っていききたいと考えています。



香月 アクセルやブレーキの車両運転操作の誤り抑制装置の取りつけに補助ができないか。

答弁 高齢運転者による踏み間違え事故の実態等を把握しながら、補助の実施について検討を進めたいと考えています。

【その他の質問】

▼公共交通の福祉的利用について
▼交通安全の教育について



野北 悟

九州新幹線西九州ルート フル規格化について

野北 全線フル規格での整備となると、市内を通る可能性がある。また、定住や観光の施策にも影響があると思うが。

答弁 昭和60年当時に国鉄が環境調査した納所の南端から南多久町の市境を東西に通るルートがあります。佐賀県にとっては財政負担も大きく、在来線の特急の減などが懸念されます。仮に完成した場合の効果と影響についても見定めていく必要があると考えています。

野北 6200億円のうち県の支出は年間15〜22億円になります。ルートの上の市町には年間約18億円の固定資産税が入る。多久市でも5キロ通ると仮定して年間1.8億円になる。観光振興や定住施策のメリットは考えられないか。



提供資料:佐賀県フル規格促進議員の会

答弁 大きな部分が不透明な状況ですが、武雄の駅は確定している。で、誘導する魅力づくり、アクセス、唐津への流れを取り込む等、3点の切り口で考えていきますが、具体的に出す段階ではありません。

野北 唐津線の電化を要望する目的は。

答弁 唐津線の電化については井本知事の時代に数十億円の県負担が試算された時に、10数年で返済すれば年間数億円で済むから思い切った考えませんかと申し上げたことがあります。

また、電化にすると長崎本線や筑肥線とつないで博多駅から、唐津、多久を通って山手線のような環状ルートにでき、観光や通勤通学のルートになる可能性があります。



樺島 永二郎

災害対応について

樺島 消防団活動で、団員の2次災害被害を防止するための退避基準策定の現状と今後の計画は。

答弁 水防活動時の退避基準については特に決めていませんが、今後、先進自治体等の基準を参考に、消防団と協議を行い、団員の心得に組み込んでいきます。

また、国土交通省での退避基準の策定の動向も注視しながら退避基準の策定を進めていきます。



市立図書館の現状と活用について

樺島 図書館までの移動手段がない方への読書の機会の提供として、本の宅配サービスできないか。

答弁 対象者、運用方法や費用負担等について、今後の課題として検討したいと考えています。

樺島 市立図書館で除籍した本を公民館等での活用を行えないか。

答弁 譲渡の案内を行い、希望があれば活用できる本は活用していきたいと思っています。



古賀 公彦

子どもの貧困対策について

古賀 貧困状態は。

答弁 平成28年の国民生活基礎調査で貧困線を見ると1220千円、貧困線とは非消費支出を差し引いて世帯人員数の平方根で割った世帯の等価可処分所得で、中央値の50%を満たさない世帯所得。

子どもの貧困率は平成25年で16.3%、平成28年で13.9%です。

古賀 貧困対策の取組みは。

答弁 学校や民生委員からの情報提供や窓口などで相談を受け、困り事を直接聞き、個々に寄り添った支援を行なっています。

高齢者支援の現状と課題について

古賀 高齢者の生活支援は。

答弁 介護保険サービスとしては、要支援者の方に対し日常生活の手

助けが受けられる訪問型サービス、要介護認定の方は、居宅サービスとしての訪問介護、ホームヘルプサービスがあります。

また、市の在宅福祉サービスとしては、介護保険の認定を受けていない方に対し、生活管理指導員派遣事業による買い物や掃除、洗濯などの生活支援、安否確認も含めた配食サービス、見守り支援として緊急通報システム等があります。

生活困窮高齢者への支援の課題としては、制度の情報が本人になかなか伝わりにくいなどがあり、関係機関、団体、本市の担当部署と今後とも連携を図り、支援が必要な方の把握、支援の継続の必要性を感じています。

